

備前市事務事業評価表

事務事業名	宅地造成分譲事業		コード	01-01-05-03
			担当課・係	財政課・財産管理係
			担当者	植田明彦
事業実施期間	平成18年度		電話	0869-64-1811
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	安全で快適に暮らせるまちづくり		
	中項目(基本施策)	生活しやすいまちづくり		
	小項目(施策)	住宅		

事業について	
目的 (何のために)	少子高齢化・ライフスタイルの多様化などによる住宅需要に対応しつつ、定住化の促進を図る。
対象 (誰・何を対象に)	宅地購入者、宅地購入希望者
内容	住宅用地を造成、分譲する。 既造成地を維持管理する。

事業の結果				
実施項目	17年度		18年度	
	回数など (単位)		回数など (単位)	
造成区画数	18 区画		8 区画	
販売区画数	11 区画		5 区画	
住宅販売金額	43,109 千円		45,442 千円	
維持管理経費	111 千円		118 千円	
市債償還金	41,774 千円		10,992 千円	
事業費 (単位：千円)	事業費		事業費	
	直接事業費	180,212	直接事業費	11,477
	間接補助金等	0	間接補助金等	
必要人員	0.20 人		0.10 人	
	結果指標名	造成区画数	結果指標名	造成区画数
	結果指標量	18	結果指標量	0
結果指標	単位	区画	単位	区画
	対前年比	-	対前年比	0.00%
	活動にかかるコスト	85,695,540 円	活動にかかるコスト	0 円
結果指標	結果指標名	販売区画数	結果指標名	販売区画数
	結果指標量	11	結果指標量	5
	単位	区画	単位	区画
結果指標	対前年比		対前年比	45.45%
	活動にかかるコスト	142,950 円	活動にかかるコスト	367,500 円
	単位当たりコスト	12,995 円	単位当たりコスト	73,500 円

事業の成果				
どのような成果を得ようとしているか	売残り分譲地の完売			
成果指標名	累計売却区画数	式又は説明	売却済区画数/分譲区画数 (76)/(105)	
成果指標量	73パーセント	17年度	18年度	
対前年比	-		#VALUE!	#VALUE!
到達目標値	100パーセント	到達目標年度	平成28年度	

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：宅地分譲規則	妥当性評価<A~E> D 課題認識
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	定住化を図るための施策であり、事業の目的は妥当である。ただし、民間にも同様の事業があり、今後、新たな事業に市が取り組むことについては、需要調査等十分な検討が必要である。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> D 課題認識
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	維持管理コスト自体は余りかからないが、現在の不況等の影響で販売自体が困難となっている。
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映しやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> B 課題認識	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	数区画の販売ができた。早期の完売を目標とする。
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	
目録値	結果指標量	結果指標量
	結果指標量	結果指標量

総合評価	評価区分 <A~E> D
宅地分譲であり、既投資事業であるため、早期完売が望まれるなか、数区画の売却ができた。今後とも売却に努めていく。ただし、新規造成については当分の間保留する。	

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	---------------------------------------

平成20年度以降の改善事項	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果